

事務事業名		学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進				事業期間		予算科目				
	施策名	15 学校教育の充実						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	05 地域に開かれた特色ある学校づくりの推進						01	10	05	01	02
根拠法令						☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不詳 年度～) ☐ 期間限定複数年度【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課						A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)				
	課長名	熊谷 善男										
	係名	生涯学習課	電話	0192-27-3111								
	担当者	木村 亮	内線	272								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
・スクールガード配置事業、学校支援地域本部事業、事業評価検証委員会の開催。希望する市内各小中学校にスクールガード、地域コーディネーターを配置し、登下校時の児童生徒の安全確保と、地域ボランティアによる学校支援活動を行う。 ・主な業務は、スクールガード、地域コーディネーター、地域ボランティアの配置、活動実績報告の受付と謝金の支払、配置校との連絡調整。事業評価のための検証委員会を開催。 ・事業費はスクールガード、地域コーディネーター、地域ボランティアへの謝金、学校支援活動のための消耗品購入費、スクールガード傷害保険料となる。						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			
									都道府県支出金			
									地方債			
									その他			
									一般財源			
						事業費計(A)	0					
						正規職員従事人数						
						延べ業務時間						
						人件費計(B)	0					
						トータルコスト(A)+(B)	0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

スクールガード配置、図書支援員配置、評価検証委員会の開催

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

スクールガード配置、地域ボランティア配置、評価検証委員会の開催

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

スクールガード、地域コーディネーター、地域ボランティア

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

学校教育活動を支援する

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

地域・学校が一体となり児童生徒の学習環境の向上がなされる

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア スクールガード配置校数	校
イ 学校支援活動実施校数	校
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ スクールガード委嘱人数	人
キ 地域コーディネーター委嘱人数	人
ク 地域ボランティア委嘱人数	人

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ スクールガード活動時間	時間
シ 地域コーディネーター活動時間	時間
ス 地域ボランティア活動時間	時間

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円	11,919	9,095	11,782	12,920	12,000	12,000
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円						
			事業費計 (A)	千 円	11,919	9,095	11,782	12,920	12,000	12,000
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	468	432	432	432	432	432	
		人件費計 (B)	千 円	1,872	1,728	1,728	1,728	1,728	1,728	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	13,791	10,823	13,510	14,648	13,728	13,728	
⑤活動指標		ア	校	9	13	13	13	13		
		イ	校	-	1	7	7	7		
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	49	44	42	45	45		
		キ	人	-	1	0	2	2	3	
		ク	人	13	-	10	12	12	12	
⑦成果指標		サ	時間	9,732	8,585	9,231	9,900	9,900	9,900	
		シ	時間	-	47	-	60	60	60	
		ス	時間	1737	-	1980	2030	2030	2030	

事務事業ID	1505	事務事業名	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業
--------	------	-------	--------------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成24年度より実施された文部科学省の学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業について、岩手県からの委嘱をうけ実施。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

震災により街灯やガードレールが減り、通学路が変更になった児童生徒の登下校時の安全を確保するため実施された。現在は街灯、ガードレール等の問題は解消されているが、工事車両の増加などにより、登下校時の安全監視の必要性は変わらない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

スクールガードを配置した学校からは、次年度以降も是非継続してほしいとの声が寄せられている

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 地域、学校が一体となって児童生徒の学習、読書の環境整備が図られ、生涯学習の推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 通学路での安全確保に地域住民を支援員として配置し実施することは、児童生徒の学習環境整備を図るとともに、地域コミュニティの再生につながることであり、公共関与は妥当である
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 市内の小中学校が対象であり、対象の拡大縮小の余地はない
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ スクールガード、地域コーディネーター、地域ボランティアの人材確保が課題となっており、事業の周知により活動への理解を得る必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 登下校時の児童生徒の安全監視がなくなることで、通学路における安全が確保できない
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費のほとんどがスクールガードへの謝金である。人材確保が困難な状況で事業費の削減は困難である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 学校からの要望、地域の人材発掘を取りまとめるコーディネーターを配置することで可能である
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 事業の対象が小中学校及び児童生徒であり、公平であるとする

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		様々な環境の変化があった中、登下校時安全は確保できた。また、地域住民がスクールガードとして活動し、児童生徒との交流が生まれ、新たな地域コミュニティ形成の一助となったことから、事業を継続しながら人材確保に努める必要がある。																						
		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								
地域コーディネーターを配置することで、事務の軽減が図ることができるが、地域コーディネーター、地域ボランティア、スクールガードともに人材をいかに確保するかが課題である。		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	地域ぐるみで子どもたちを育成する観点から、当面、現状の事業を継続する必要がある。事業の内容については更なる改善が必要である。